

新基金への期待

新基金賛同者ネットワーク 代表よびかけ人

栗田暢之

(認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事)

NPOの現状

全国で51,431 法人(2016年12月31日)、内、所轄庁 認定・仮認定NPO法人 984 件(認定 852 件 / 仮認定 132 件)(2017年2月17日現在)

【平成27年度 市民の社会貢献に関する実態調査(内閣府)】

- 職員数は認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「6人～10人」が多い。
- 特定非営利活動事業の収益合計認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「1,000万円超～5,000万円以下」が最も高く、「1,000万円超」の法人が約65%ある。
- 特定非営利活動事業収益の内訳認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」(77.1%)が多くを占めており、「補助金・助成金」(13.9%)、「寄附金」(4.2%)と続く。認定・仮認定法人でも「事業収益」(60.9%)が最も多く、「寄附金」(25.7%)、「補助金・助成金」(10.0%)と続く。
- 個人寄附の受け入れについて、「0円」が、認定・仮認定法人は19.8%、認定・仮認定を受けていない法人は57.8%。
- 法人寄附の受け入れについて、「0円」が、認定・仮認定法人は34.1%、認定・仮認定を受けていない法人は75%。

NPOの課題

福祉、環境保全、生活困窮、災害救援など、社会の山積する課題に対して、NPO等市民セクターに求められる役割や期待がますます高まっている。



- それに見合う財政事情は大変厳しく、寄附には頼れない、また特定非営利活動事業収益は「介護事業報酬」や「指定管理」、その他でも行政からの委託に頼っているNPOが多い。
- そもそも、対象とするエンドユーザーからの報酬を受け難い。
- 行政委託に奔走する一方で、自らの理念を貫く安定的な財源はほとんどない。
- 財源がないので、人材も思うほど育てられていない(給与が支払えない)。



より安定的な財源が確保できれば、市場原理だけでは成し得ない社会の様々な隙間・狭間を市民セクターが課題の解決に結びつける可能性を秘めている。

例えば「災害救援」

【南海トラフ巨大地震】

○将来の地震発生の可能性

地震の規模：M8～9クラス

地震発生確率：30年以内に、70%程度

平均発生間隔：88.2年

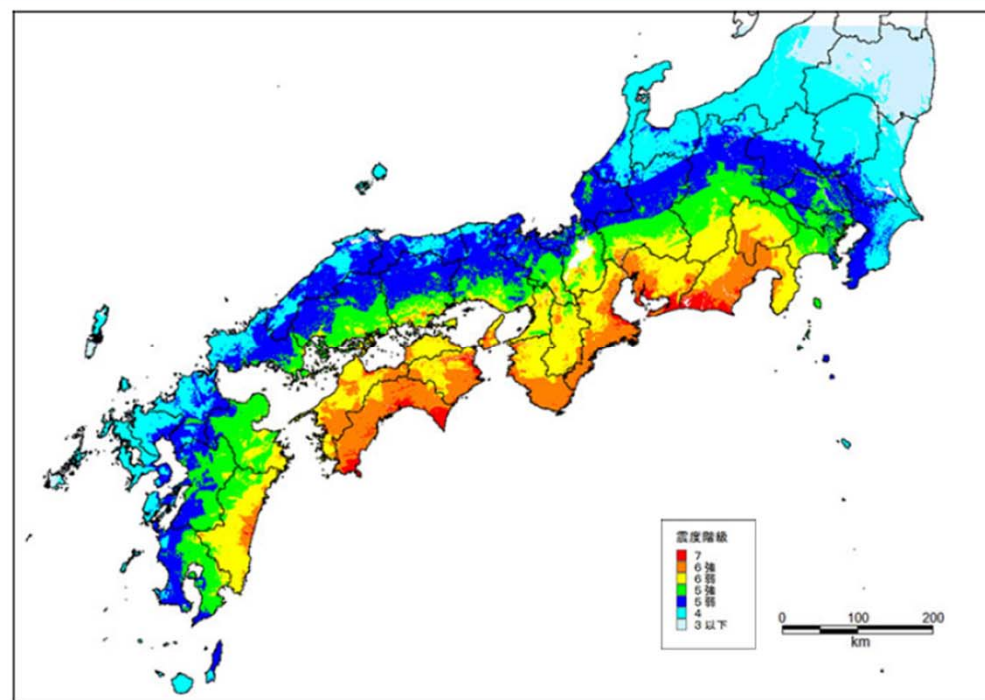
地震後経過率：0.78

(政府地震調査研究推進本部)

- ・死者数:32万3千人
- ・全壊建物:238万6千棟
- ・直接被害額:169兆5千億円
(経済被害220兆円)
- ・避難者数(1週間):最悪で地震から1日後は700万人、1週間後は950万人、1カ月後でも880万人にのぼる(内閣府・いずれも最大値)

行政と民間との
連携は必須条件

図表 1-2-8 最大クラスの震度分布図



出典：「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

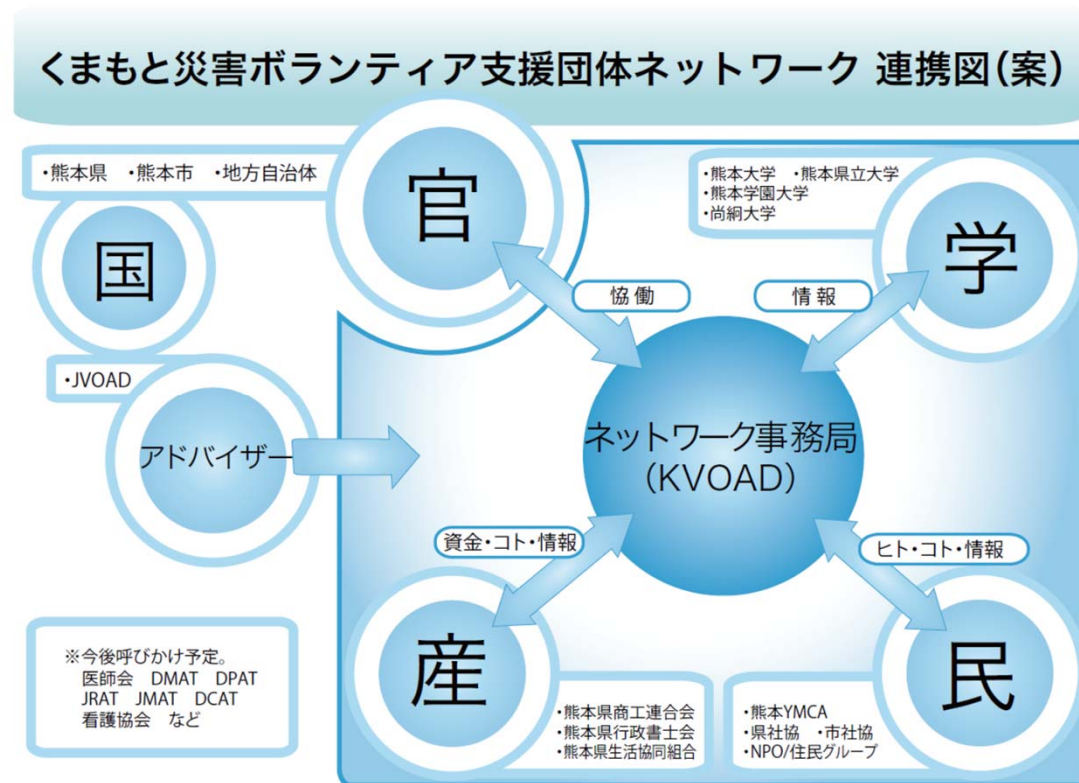
東日本大震災でのNPOの活動

～特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる『3.11NPOの記録ーあの時、宮城のNPOはどう動いたかー』より

法人名	活動概要
特定非営利活動法人森は海の恋人	物資や炊き出しなどを行う支援団体が多く訪れるようになり、被災者と支援団体とをつなぐ役割を担う。また多くの団体が集まって情報を共有し、協力体制を築いてくれたことが成果の一つ。
特定非営利活動法人さくらんぼくらぶ	事業所には備蓄用食料があったため、近隣住民と協力し、避難住民に対して炊き出し支援。南三陸町の孤立した地区へ物資支援を実施。
特定非営利活動法人いしのまき環境ネット	他県の団体と地元をつなぐ調整役になり、物資支援、「つながる炊き出し隊」として弁当を配布。
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	2012年度は助成金を得て、相談窓口の開設や企業のニーズを掘り起こすなどして仮設住宅入居者の就労支援事業を実施、1年間で209名の相談を受け、89名が就職できた。
任意団体CILたすけっと	避難している障がい者に物資配布を行い、3月31日、仙台市内で障がい者支援を行う13団体とともに「被災地障がい者センターみやぎ」を設立した。

熊本地震でのNPOの活動

- NPOくまもと・JVOADが熊本県域(一部大分県含む)で活動しているNPO・NGO等に対し呼びかけ、連携・協働を行うための会議「**熊本地震・支援団体火の国会議**」を4月19日(火)に設立した。
- 以降、地震から3か月までは毎晩19時より、現在は週1回の全体会議を開催。活動地域・活動内容の報告・情報交換、相互に補完できる活動の調整を行っている。参加団体数約300。105回開催。
- **熊本県・熊本県社協と「情報連携会議」**(熊本市・熊本市社協とも別途開催・現在は合流)。そのほか、益城町・御船町などでも行政とNPOとの連携・協働を図るための会議を開催。現在までに50回開催。



災害前にすべきこと

- 各県の市民セクター間の連携構築・強化
- 各県の「産官学民」間の連携構築・強化

※防災のための愛知県ボランティア連絡会・なごや災害ボランティア連絡会はあるが、多様な市民セクターの集積にはなっていない

- 各県のみならず「東海」「中部」としての連携も必要だが、協議の場はない



東日本大震災の教訓を忘れず、今できることを最大限しておくべき

今の子どもたち・将来の子どもたちのためにも



願い

- 行政・企業・市民の各セクターには、それぞれの役割と対等な社会的ニーズがある。
- 特に将来の人口ピラミッドを鑑みた時、ますます増大する行政ニーズを、市民セクターの活性化、市民の創意工夫やエンパワーメント力によって補てんしなければ、社会構造が破たんする。
- しかし、現状の市民セクターは社会的課題の解決を図るに足る「資金」「人材および人材育成」が著しく乏しい。一定の淘汰は必要にせよ、このまま行けばNPOに未来はない。
- 今こそ、「休眠預金」という税金に頼らない安定的な財源確保のチャンスを生かしたい。また、その間に持続可能なビジネスモデルを確立したい。
- 適正な配分を担保する「受け皿」については、これまでの約20年に及ぶ信頼関係の構築の延長線上でことを進めれば、社会一般からの理解は得られると思う。
- そして、新しい公共（共助社会）の必要性を次世代につなぎたい。
- 来るべき巨大地震に向けて、私にはしたいことが山ほどある。